

平成 17 年 10 月 14 日

各 位

住友信託銀行株式会社

ファーストクレジット株式会社の全株式取得について

住友信託銀行株式会社 (取締役社長 森田 豊 / 以下「住友信託銀行」) とローン・スター・ファンドの関連会社である First Credit Investments SCA および FC Manager, LLC (代表者 マイケル・トムソン / 以下「FCI 等」) は、FCI 等が保有するファーストクレジット株式会社 (代表取締役 ウィルフレッド ホリエ / 以下「ファーストクレジット」) の全株式を住友信託銀行が取得することで、本日、合意致しました。

記

1. 本件の背景 狙い

住友信託銀行は、公的資金の完済と不良債権処理の完全終結による財務の健全性の向上を背景に、顧客基盤の一層の拡充、事業領域の外延的拡大を図る「攻めの経営」を加速するため、グループ事業戦略に資する戦略的投資 提携を積極的に展開しております。

ファーストクレジットは、創業 24 年にわたる長年の実績 豊富なノウハウと、専業として唯一の全国営業展開を強みとする不動産担保金融のリーディングカンパニーです。

今般の株式取得により、ファーストクレジットを今後の「成長」に向け共に飛躍するパートナーとしてグループの一員に迎えることで、連結収益の持続的成長を図り、お客様からの信頼と支持をさらに高めて「お客様本位の銀行」を目指してまいります。

2. ファーストクレジット株式会社の概要 (平成 17 年 9 月末現在)

(1) 商 号	ファーストクレジット株式会社
(2) 代 表 者	代表取締役 ウィルフレッド ホリエ
(3) 所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号
(4) 設立年月日	昭和 57 年 12 月 8 日 (創業年月日 昭和 56 年 3 月 17 日)
(5) 主な事業の内容	不動産担保融資
(6) 決 算 期	3 月
(7) 従 業 員 数	220 名
(8) 主な事業所	本店 / 東京 その他 / 新宿、日本橋、大宮、町田、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡
(9) 資 本 の 額	135 億円
(10) 発行済株式総数	普通株式 1,000 千株 A 号種類株式 700 千株
(11) 株 主 構 成	First Credit Investments SCA 97%
及び所有割合	FC Manager, LLC 3%

(12) 最近事業年度における業績の動向と平成 22 年 3 月期目標

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期 (実績)	平成 17 年 3 月期 (実績)	平成 18 年 3 月期 (予想)	平成 22 年 3 月期 (目標)
貸付金残高	953	1,063	1,100	2,000
営業利益	80	51	55	150
経常利益	81	52	55	150
税引前当期純利益	96	59	60	140
税引後当期純利益	96	59	59	90
総資産	1,149	1,205	1,200	2,200
純資産	128	187	245	650

3. ローン・スター・ファンドの概要

- (1) 商 号 ローン・スター・ファンドフォー
(2) 代 表 者 ジョン・グレイケン
(3) 本店所在地 バミューダ
(4) 設立年月日 2002 年 3 月
(5) 主な事業の内容 企業、金融・不動産資産等への投資
(6) 当社との関係 特にありません。

4. 株式取得等の概要

- (1) 取 得 株 式 住友信託銀行は、必要な手続きを経て、FCI 等が保有するファーストクレジットの発行済全株式（普通株式 1,000 千株及び A 号種類株式 700 千株。取得後の所有割合 100%）を取得。
(2) 取 得 価 額 1,300 億円
デューデリジェンス及び第三者機関による評価に基づき合意された価格
(3) 日 平成 17 年 10 月 14 日 株式譲渡契約締結
平成 17 年 11 月 30 日 株式取得（予定）
(4) 社 株式取得後、八木 康行（前 住友信託銀行/審査部長）が新社長に就任
長 する予定です。

5. 住友信託銀行の財務に与える影響

- (1) 連結調整勘定の計上額と償却期間
連結調整勘定 1,000 億円程度（但し、支配権獲得日の時価評価により変動する可能性があります）
償却期間 現時点では 20 年間の均等償却を想定
(2) 連結自己資本比率への影響（平成 17 年 9 月末の自己資本及びリスクアセットに基づく概算値）
自己資本比率算定上、連結調整勘定に相当する額が Tier 控除されるため 0.9% 程度の低下となる見込みです。（Tier 比率も同様）
(3) 今期業績に与える影響
本件による今期（平成 18 年 3 月 31 日に終了する期）の業績に与える影響はございません。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

住友信託銀行株式会社 広報室

03 - 3286 - 8146

平成 17 年 10 月 14 日

ローン・スター・ファンド
住友信託銀行株式会社

記

ファーストクレジットは、「不動産の価値を的確に評価し、お客様の資金ニーズに応えスピーディーに融資すること」を経営理念とし、業暦・取引実績不足等の理由により資金調達が難しくビジネスチャンスを逃している個人・個人事業主・法人のお客様に対し、不動産の価値に着目した融資を提供することで、様々な資金ニーズにお応えしてまいりました。

平成 14 年 3 月、東京地裁より会社更生法手続き開始決定を受けましたが、同年 11 月、ローン・スター・ファンドがスポンサーに就任し、翌年 3 月には、債権者への一括弁済を実施し、短期間で会社更生法手続きを終結させました。

ローン・スター・ファンドは、金融・不動産分野の再生に強みを持つ世界最大級の投資ファンドです。ファーストクレジットのスポンサーに就任後、経営陣の派遣、資金提供、事業プロセス改善、営業チャネル拡充等の様々な事業再生に向けた施策を実施してきた結果、同社の事業は、規模・収益ともに顕著に伸長し、自律的な安定成長軌道に乗るところまで完全再生を果たしました。

同社の今後の中長期的課題として、「再生から成長への」戦略を検討する過程において、今般、住友信託銀行より同社の全株式譲受けの提案を受けました。銀行・信託・不動産兼営」に強みをもつ住友信託銀行は、同社の事業・ビジネスモデルの最大の理解者であり、住友信託銀行グループが有する不動産事業ノウハウ、広範な全国不動産情報ネットワーク、法人・個人の取引基盤および他社提携チャネル、邦銀トップクラスの財務基盤を活用することで、同社の更なる成長を実現出来る最善のパートナーであると判断し、保有する全株式を住友信託銀行に譲渡することを決定致しました。ローン・スター・ファンドは、引続き日本市場に積極的に投資し、日本経済の発展に貢献してまいります。

住友信託銀行は、創業以来不動産業務を手掛け、不動産の仲介・証券化・投資顧問・コンサルティング・鑑定評価等、不動産に関する法人・個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいりました。近年は、長年培ってきた不動産に対する「目利き力」を、不動産ノンリコースローン・不動産エクイティ投資等の不動産金融サービスに活用し、不動産と金融を融合した「不動産総合事業」モデルを積極的に展開しております。

大型不動産物件のコーディネート能力に強みを持つ住友信託銀行と、中小型の物件流通の川上に強みを持つファーストクレジットが連携することで、幅広い層にわたる不動産の物件流通とそれを支えるファイナンスマーケットにおける事業機会が拡大することにより、「不動産総合事業」モデルをさらに発展させ、収益力の向上を加速するとともに、不動産流通市場の育成・発展に貢献してまいります。

住友信託銀行は、銀行・信託・不動産兼営」の優位性を最大限に発揮した「信託らしいリテール事業」と「信託型投資銀行業務」という独自のビジネスモデルに一層磨きを掛けるとともに、「不動産総合事業」をグループの飛躍的成長に向けた新たな成長エンジンに加え、連結収益の持続的成長を図り、お客さまからの信頼と支持をさらに高めて「お客様本位 No.1 銀行」を目指してまいります。

以上